



# 首都圏広域地方計画 計画検討ワーキンググループ報告(案) 概要

## 1. はじめに

- ①危機を見える化し共有、共感を得て施策を進める
- ②長期的、分野・地域横断的な、空間に関わる取組を扱う
- ③検証可能な枠組みとする
- ④計画期間：2050年を見据え概ね10年

## 2. 首都圏の特性と課題(方針)

### (1) 3つの危機

- ①巨大自然災害
- ②エネルギー・食料  
2050年CN実現
- ③人口減少、人手不足

### (2) 首都圏の強み

- ①首都として中枢機能、ゲートウェイ機能が集中
- ②人口(DX・文化芸術人材)・経済の集積
- ③多様で豊かな自然環境が大都市に近接
- ④充実した鉄道網

### (3) コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ①インバウンドと外国人労働者の激減
- ②デジタル化の遅れ
- ③ライフスタイルと居住地選択に一定の変化
- ④通勤しない生活、転職せずに大都市を享受

## 4. 施策に対する基本的考え方 < 施策の横串 >

危機に対処する + 上質で多様なリアルを活かす → 2050年までに必要な準備 + 将来像の実現

(1) 東京一極集中是正など  
**国土全体の課題に  
先進的に取り組む**

(2) 人間活動と空間の  
**縮退・撤退を前提とした  
空間の新陳代謝**

(3) **デジタル・テクノロジー  
の徹底活用**で人間中心の  
社会形成

(4) 施策の**多機能化  
分野横断的・  
地域横断的連携**

## I. 3つの危機に対して生活や産業の持続性を確保する

### (1) 切迫する巨大自然災害リスクに対する持続性の確保

- ・インフラ整備に加え、高リスク地域の人と財産を減らして被害を最小化
- ・復旧・復興の迅速化のためのインフラ複線化、ミッシングリンク解消の推進
- ・広域・分野横断的なリダンダンシーの確保
- ・官民ストックの老朽化に対応する、除却を含めた戦略的マネジメント
- ・流域治水等の災害対策を契機に人口減少下の[あるべき土地利用]誘導
- ・交通ネットワークの多重化を契機に、地域産業集積など新たな価値を創造
- ・平時にも防災を意識できる空間づくり、活用できる防災インフラ

### (2) 国際情勢の緊迫化と気候変動リスクに対する持続性の確保

- ・首都圏人・企業への省資源の呼びかけと自給可能な地域を少しずつ増やすことによる、省資源・循環型社会への転換
- ・2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、極力多くの選択肢を残す
- ・水素・アンモニア等新エネルギーへの対応と再生可能エネルギーの普及
- ・大消費地としての国内生産地の支援と農地総量の減少防止
- ・国際競争力向上のための新ビジネス創出とインフラの機能向上
- ・領土・領海保全

### (3) 人口減少リスクに対してDXで効率化して諸機能を少人数で維持・向上

- ・デジタル・テクノロジーの進歩に対応するために必要な準備
- ・人材への投資、外国人を含めた人材確保
- ・高齢者の急増に対して、高齢者で対応できることを目指す
- ・安全なデジタル基盤の形成

※リスク対応の「ゆとり・無駄」に対する国民的理解の醸成

## 5. 将来像の具体化に向けた考え方

< 基本コンセプト >

## II. 上質で多様なリアル空間が持つ可能性/価値を追求する

### (1) リアル空間の上質化・魅力向上

- ・文化・歴史を中心に据えた空間づくり
- ・グリーンインフラとなる緑地や水辺空間の上質化・魅力向上
- ・空間の放棄と縮退を前提とした利活用
- ・「四方よし」での都市・郊外・農村のつながり強化と地域を支える人材の確保、育成
- ・スーパーメガリージョンなどで対流を促進し、イノベーション創出などに繋げる

### (2) 優れた空間マネジメントの導入

- ・文化性を重視し、良質な空間をつくる空間マネジメントの実施
- ・空間上の問題を明らかにし、危機感を共有できる空間マネジメントの実施
- ・デジタル・テクノロジーを活用した国土管理

## III. 地域別の目標

### (1) 東京圏都心部：人口・産業集積と上質な都市空間の活用

→高度人材、イノベーション、芸術文化創造

### (2) 近郊地域：交通・都市インフラ充実地域での民間・市町村による再生

→大都市近接・自立・分散型の郊外都市とグリーン国土への再転換

### (3) 地方都市圏(中心都市・農山村部)：地域生活圏・関係人口等を活用した集落生活圏等形成

→関係人口など多様な暮らし方を支える地域づくり

### (4) 臨海部：持続可能な産業への構造転換

→新エネルギー対応、ブルーカーボン創出、グリーン国土形成

### (5) 多自然地域・島しょ部：国土資源及び海域の利用と保全

→低密度居住の実現、優れた空間資源の賢明な活用

## 3. どのような地域にしたいのか < 将来像 >

危機に対し持続可能  
効率/安全、対流/自給  
がOn/Off可能な地域

テクノロジーを活用した  
人間中心の地域  
誰一人取り残さない、**持続  
可能**な、**ゆたかな**地域

多様な空間に集まる、多  
様な人々に、多様な選  
肢が存在し、最も**自由**  
**な**判断が尊重される地域

若者、未来への投資  
**世代交代**が円滑に進む & **シ  
ニア**の**能力**が活用され**世代間**  
**公平**で対立を生まない地域

上質でリアルな芸術文化、自然  
環境等が**生活にゆたかさ**をも  
たらし、人間の**リアルな交流**  
が次代のイノベーションを生む地域



# 首都圏広域地方計画 計画検討ワーキンググループ報告(案) 概要

## 6. 施策の方向性

### I. 3つの危機に対して生活や産業の持続性を確保する

#### (1) 切迫する巨大災害リスクに対する持続性の確保

##### 1) 致命的な被害を未然に防ぐ

(人命・財産の被害を防止・最小化) 《4》《5》

- 流域治水を面、空間の治水へと転換してリスク管理
- 建物、構造物の耐震化、不燃化等の地震・津波対策
- 災害リスクの明示と守る対象の即地的な絞り込み
- 災害リスクが高い箇所からの人間及び資本の移転とあるべき土地利用への誘導
- 平時からの上下流交流（人と金銭）による相互理解の醸成
- 治水対策と震災対策と感染症等の一体的対応

##### 2) 復旧・復興プロセスの迅速化と

広域・分野横断的なリダンダンシーの確保 《5》

- 復旧・復興のためのネットワーク・ライフラインの確保（ミッシングリンク解消、4車線化、ダブルネットワーク化、沿道建物耐震化等）
- 首都圏外も含めた広域リダンダンシー向上とバックアップ支援（物流、情報、電力、水資源等）
- 広域防災拠点の連携体制構築

##### 3) 官民ストックの老朽化対策 《5》

- 老朽区分所有マンションの更新促進
- プラントその他の施設の老朽化対策
- 予防保全型インフラメンテナンスの実現

##### 4) 平時にも防災を意識させる取組 《5》

- 有事に役立ち、平時にやさしいインフラの整備
- 防災を意識させる空間デザインとインフラツーリズムへの活用
- 被災地に対する継続的な支援

#### (2) 国際情勢の緊迫化と気候変動リスクに対する持続性の確保

##### 1) 新たなエネルギーへの対応 《2》《3》

- 水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備
- 臨海部で受け入れて首都圏全体に流し込むエネルギー流通網の整備
- 太陽光・風力発電等再生可能エネルギー施設の整備
- CO2吸着源としての森林・木材の管理・利用

##### 2) 巨大な食料消費を賄う 《2》

- 生産者と消費者との交流による農業経営の安定化と首都圏外延部へ小さな生産地の拡大
- 最低限の食料自給力を賄うための農地の確保

##### 3) 大消費地の首都圏人、首都圏企業の責任 《6》

##### 4) 持続可能な産業への構造転換・循環型土地利用の形成 《6》

- 基幹産業のGXに向けた成長投資を後押しするインフラ整備と、大規模跡地の戦略的有效活用による産業拠点の強化・再生
- 東京湾の自然資本としての活用
- マテリアル(鉄等)のカーボンニュートラルモデルの構築
- カーボンニュートラルを実現しつつ、物づくりの先進地にする。
- 農業分野でのカーボンニュートラルの推進（農業とエネルギー）

##### 5) 国際競争力を確保するための

新しいビジネス創出とインフラの機能向上 《2》《5》

- 国際対応インフラ(空港・港湾)の機能向上
- 新しいビジネスの創出

##### 6) 領土・領海保全 《5》

- 国境離島の保全
- 海面上昇・海岸線後退対策

#### (3) 人口減少リスクに対してDXで効率化して諸機能を少人数で維持・向上

##### 1) デジタル・テクノロジーの進歩により、いつ、何が可能になるか(無人化・省力化等) 《1》《4》

- ICT機器の導入による遠隔医療の活用促進
- ロボットによるサービス提供
- 教育現場におけるオンライン教育の活用
- 自動運転の実装化
- ロボット等による無人でのサービスの提供
- 省力化・無人化に対応した情報通信・道路等インフラ整備
- 建設施工における自動化、自律化
- 建築・都市・不動産分野を横断したDXの推進

##### 2) デジタル・テクノロジーの進歩に合わせてやらなくてはならないこと 《1》

- 「やめる」という選択肢
- デジタルデバイドの隙間を埋める拠点や仕組み
- 省力化・無人化に合わせて実施すべき制度の改善整備

##### 3) 人材への投資・人材確保 《6》

- 意欲、能力、技術のある人が働くことのできる社会の形成
- 外国人との共生
- 高等教育機関における人材育成（DX, 地域の担い手）
- デジタル人材の確保
- 価値観や時間の使い方の見直し

##### 4) 急激に進む高齢化対策 《1》《4》

##### 5) 安全なデジタル基盤を前提とした国土のマネジメント 《1》《4》

- 安全で汎用性の高いデジタル基盤の準備
- 国土管理をDX/AIで転換・充実
- サイバーセキュリティの確保

#### 《全国計画(※)との対応》

- 1) デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
- 2) 持続可能な産業への構造転換

- 3) グリーン国土の創造
- 4) 人口減少下の国土利用・管理
- 5) 国土基盤の高質化
- 6) 地域を支える人材の確保・育成

※第16回計画部会資料1-1「新たな国土形成計画（全国計画）の基本構成」における《国土の刷新に向けた重点テーマ》



# 首都圏広域地方計画 計画検討ワーキンググループ報告(案) 概要

## 6. 施策の方向性 (つづき)

### II. 上質で多様なリアル空間が持つ可能性/価値を追求する

#### 1) 文化・歴史を中心に据えた空間づくり 《56》

- ・成熟した文化の拠点づくり
- ・文化・歴史の維持・創造の担い手の確保

#### 2) グリーンインフラとなる緑地や水辺空間の上質化・魅力向上 《35》

- ・文化性を活かし、水と緑を面で美しく見せる都市デザイン戦略
- ・市街地に近接した農地の保全

#### 3) 空間の放棄と縮退を前提とした利活用 《4》

- ・空き地・空き家対策
- ・コンパクトな都市の形成
- ・耕作放棄地の再生

#### 4) 多様な暮らしの実現と「四方よし」での都市・郊外・農村のつながりと地域を支える人材の確保、育成 《146》

- ・[四方よし]の都市部、郊外部、農村部のつながり強化
- ・マルチ拠点の形成など生活必需物資供給体制の維持
- ・自己実現等を目指し地方に来る者の支援
- ・地域を語る人材

#### 5) スーパーメガリージョンなどでの対流促進によるイノベーション創出と新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成 《25》

- ・三大都市圏の一体化による新たな交流圏域の形成と効果の拡大

### III. 多様な地域で多様な暮らし方を実現

#### 1) 東京圏都心部: 人口集積とリアルな都市空間の活用 《356》

- ・高度人材を惹きつけるインタラクティブな空間の形成(国家戦略特区での規制緩和など)

#### 2) 近郊地域: 交通・都市インフラ充実地域での民間・市町村による再生 《13456》

- ・郊外住宅地の再生

#### 3) 地方都市圏(中心都市、農山村部): 地域生活圏の形成、関係人口等を活用した集落生活圏等形成 《1456》

- ・地方中核都市とその周辺の住環境充実
- ・地域生活圏の形成支援

#### 4) 臨海部: 持続可能な産業への構造転換 《256》

- ・水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備
- ・臨海部での既存設備を活用した新たなエネルギー受入、供給拠点と首都圏全体に流し込むエネルギー流通網の整備
- ・農林業と臨海部コンビナートを結びつけるエネルギーのサプライチェーンの議論を深化させる。
- ・国際対応インフラ(空港・港湾)の機能向上

#### 5) 多自然地域・島しょ部: 国土資源及び海域の利用と保全 《3456》

- ・平時からの上下流交流による相互理解の醸成
- ・CO2吸着源としての森林・木材の管理・利用
- ・国境離島の保全

#### 《全国計画(※)との対応》

- ① デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成
- ② 持続可能な産業への構造転換
- ③ グリーン国土の創造
- ④ 人口減少下の国土利用・管理
- ⑤ 国土基盤の高質化
- ⑥ 地域を支える人材の確保・育成

※第16回計画部会資料1-1「新たな国土形成計画(全国計画)の基本構成」における《国土の刷新に向けた重点テーマ》

## 7. 広域連携プロジェクト

⇒ 今後調整

## 8. 計画の推進

- (1) 評価検証とアジャイルな執行
- (2) 計画の具体化を担う組織体制